

1970年代フランスの原子力外交：自立の模索？

黒田 友哉

目 次

はじめに

1. 前史 現代フランス外交と原子力
2. フランスの独自外交と日米欧の枠組みの形成
3. 原子力をめぐる日米欧の枠組みの登場：G7を中心に
4. 一国路線への後退：「経済外交」、反原発、原発事故
おわりに

はじめに

フランスは、「原発大国」として知られる。原発の電力シェアが4分の3を占め、さらに再処理、プラント輸出など、目立った活動を行っている。しかし、フランスにとっての原子力の意味は、それだけにとどまらない。フランスはNPT（核不拡散条約）によって公認された核兵器保有国であり（ただし、1970年に発効したこの条約に、フランスはミッテラン大統領時代の1992年になってようやく加盟⁽²⁾）、核兵器保有に関して、超党派合意があるといわれてきた。また、核保有国であることと国連安全保障理事会の常任理事国であることが、フランスのグローバルパワーとしての源泉であるといわれる。たしかに、マクロン政権自身はみずからミドルパワー（Middle power）と位置づけているし、核弾頭の数⁽³⁾は、米ロに大きく劣る「核ミドルパワー（Nuclear middle power）」とみなすことができよう。ただ、原発と核兵器の持つ意味を合わせれば、フランスを「原子力大国」ということもできる。

(1) 本稿は、2022年12月の統合史研究会にて提出したペーパーを基にしている。工藤芽衣、鈴木均、細谷雄一、Giuliano Garavini、遠藤乾の各氏には貴重なコメント頂いた。深く感謝する。また本稿のドラフトには、中屋宏隆氏（南山大学）から貴重なコメントをいただいた。なお、本稿は、JSPS 科研費 21H00691 の助成を受けた研究成果の一部である。

(2) <https://www.francetnp.gouv.fr/the-npt?lang=fr>（2023年10月10日アクセス）

(3) <https://www.atlanticcouncil.org/blogs/menasource/under-macrons-leadership-france-is-leading-a-middle-power-strategy-in-the-gulf-heres-how/>（2023年10月10日アクセス）フランスの専門家ルケースによる分析も明快である。Christian Lequesne, "France: A European Middle Power with Still a Global Ambition", In McKercher (ed.), *The Routledge Handbook of Diplomacy and Statecraft*, 2nd ed., 2022

原子力大国と「外交大国」フランスをつなぐコンセプトが「原子力外交 (Nuclear diplomacy)」である。外交も原子力分野もフランスが世界に誇る分野の一つであり、フランスの原子力外交には、フランスの特性が表れていると考える。そこで、このような大きな問いに答えるためにも、本稿は、1970年代のフランスの原子力外交に注目する。

なぜ1970年代をあつかうのか。1970年代の特徴は、転換期、国際秩序の変動期ということである。デタント（緊張緩和）、多極化、相互依存などの言葉が同時代によく使われた。特に、G7サミットとして、1975年以降、先進国協調が制度化されたことが一つの画期であった。サミットを主導したのはフランス大統領ジスカールデスタンであったが、そのような中、「自立 (indépendance)」を目標としてきたフランスの原子力外交は、変容を迫られることになる。1970年代の原子力外交において、フランスの意味する「自立」の意味はどのように変わったのか、また、どのように変わらなかったのか、それが本稿のテーマである。なお、マクロン大統領（2017年から現職）は、EUにより2010年代半ばから使われ始めた、「自立」と類似した概念である「戦略的自立 (Strategic Autonomy: L'autonomie stratégique)」に度々言及している。フランス外交理解の上で、重要なキーワードとなっているのである。

1. 前史 現代フランス外交と原子力

フランスの原子力政策の起源はいつに求められるだろうか。⁽⁴⁾ここでは、この問題を念頭に置きつつ、現代フランス外交とそこにおける原子力の位置づけについて述べていきたい。

現行の第五共和制を始めた立役者は、ドゴールであり、ドゴールの存在なしには、フランスの原子力外交も語れない。ドゴール外交は、「偉大さ (La

(4) フランスの原子力政策については、拙稿を参照。黒田友哉「フランスと原子力」渡邊啓貴・上原良子編『フランスと世界』（法律文化社、2019年）

Grandeur)」という威信の追求で知られる。⁽⁵⁾ また、出生後ウィーンを離れ、フランスで育ち、パリ政治学院を卒業した国際政治学の碩学スタンレー・ホフマンによれば、「自立・独立 (indépendance)」こそが、ドゴール外交の目標であった。⁽⁶⁾

第二次世界大戦期に、マリ・キュリーなど科学者の研究を土台に、原子力政策を進めたのがドゴールその人であり、外交においても、ドゴールの影響力は大きかった。「自由フランス (France libre)」と呼ばれたレジスタンスのリーダーであったシャルル・ドゴールが1944年夏、軍事利用を視野にいれ、ラウル・ドートリとフレデリック・ジョリオ＝キュリー（のちのノーベル化学賞受賞者）に原子力産業を起こすよう示唆し、それが同年秋に原子力庁 (CEA) として創設されるのである。フランスの原子力開発においては、軍事利用と民生利用が渾然一体となっていた。たとえば、CEAは、日本でも翻訳書がその後出ることになるベルラン・ゴールドシュミットらを中心に、⁽⁷⁾ 核兵器開発も担っていた。

ドゴールが在野にあった第四共和制期には、1954年12月に核兵器開発プログラムの予算可決など核開発の端緒も見られた。これは、フランス外交史の大家モーリス・ヴァイスによれば、大国の地位の模索で説明される。東西冷戦下で形成されつつあった西側陣営の中で、フランスは、米英に次ぐ地位をもとめ、その地位獲得の手段として、核保有を追求したという。⁽⁸⁾

(5) Maurice Vaisse, *La Grandeur : Politique étrangère du général de Gaulle 1958-1969*, Paris : Fayard, 1998. ドゴール外交と仏独関係については、川嶋周一『独仏関係と戦後ヨーロッパ秩序』（創文社、2007年）

(6) Stanley Hoffmann, « De Gaulle et le monde » in Stanley Hoffmann, *Essai sur la France : Déclin ou renouveau ?*, Paris : Seuil, 1974 ; 英語版は以下。Stanley Hoffmann, *Decline or Renewal? France Since the 1930's*, (New York, The Viking Press, 1974).

(7) Bertrand Goldschmidt, *Le complexe atomique* (Paris: Fayard, 1980) バートランド・ゴールドシュミット著『回想 アトミックコンプレックス：核をめぐる国際謀略』（電力新報社、1984年）

(8) Maurice Vaisse, « Le choix atomique de la France » in Maurice Vaisse (dir.) *La*

アメリカは1945年に、イギリスは1949年に、フランスは、1964年に核保有するに至る。

また外交面であらわれたのが、FIG構想である。⁽⁹⁾ FIGとは、英語でイチジクという意味もあるが、三ヶ国フランス、イタリア、ドイツの頭文字をとったものである。のちに実現する一国単位での独自核ではなく、ヨーロッパ・レベルでの核協力も視野にいれたものであった。そして、1950年代半ばからはじまるユーラトム（Euratom）も、ヨーロッパのアトム（原子力）を意味する通称であり、フランスの主導により作られたものである。1957年3月にローマ条約が調印され、欧州経済共同体（EEC）と欧州原子力共同体（EAEC）の両共同体設立が合意された。EAECの通称がユーラトムである。EECがオランダを中心とするベネルクスが主導したものであるとすれば、ユーラトムは、フランスが主導したものであった。⁽¹⁰⁾ ヨーロッパ統合の父の一人として知られるジャン・モネは、⁽¹¹⁾ 「第三次産業革命」につながるユーラトムに対して高い期待を抱いており、当時のフランス首相ギ・モレにユーラトムの実現を働きかけたのであった。その意味で、フランスの原子力外交は、ヨーロッパ統合とも密接に関連していた。⁽¹²⁾ なお、ウランの調達源はさておき、

France et l'Atome, (Bruxelles : Bruylant, 1994)

(9) Georges-Henri Soutou, « Les accords de 1957 et 1958 : vers une communauté stratégique et nucléaire entre la France, l'Allemagne et l'Italie ? » in Vaisse (dir.), *France et l'Atome*, Bruxelles : Bruylant, 1994, pp. 123-162。岩間陽子『核の1968年体制と西ドイツ』（有斐閣、2021年）、倉科一希『アイゼンハワー政権と西ドイツ』（ミネルヴァ書房、2008年）

(10) Gérard Bossuat, *L'Europe des Français, 1943-1959 : La IVe République aux sources de l'Europe communautaire*, Paris : La Publication de la Sorbonne, 1996。廣田愛理「欧州統合の具現化—転換期におけるフランスの統合政策の進展（1950-1958年）」吉田徹編『ヨーロッパ統合とフランス；偉大さを求めた1世紀』（法律文化社、2012年）

(11) Laurent Warloutzet, *Histoire de la construction européenne depuis 1945*, Paris : La Découverte, 2022, p. 76.

(12) 拙稿を参照。黒田友哉「フランスとユーラトム」『日本EU学会年報』（2008年）。

スエズ危機・戦争という石油供給の危機を経た、ユーラトムは、エネルギー面でのヨーロッパの自立を模索したものであった。結果的には、1953年12月にアイゼンハワー大統領によって行われた「平和のための原子力（Atoms for Peace）」⁽¹³⁾ 演説とそれに基づいた政策の影響を大きく受け、アメリカにより提供される濃縮ウランに依存することになった。

1960年代には、ドゴールは、独自核の保有をめざし、それが、フランスの原子力外交にも影響を与えた。ユーラトムは、原子力平和利用をめざし、研究・開発などの機能をもった機関であった。それまで、ルイ・アルマン、エティエンヌ・イルシュなど、ユーラトム委員会委員長はフランス人であったが、ドゴールは、左派の社会党に属していたエティエンヌ・イルシュ第二代ユーラトム委員長の任期延長を認めず、ゴリスト（ドゴール派）のシャトネを後継者とすることを決定したのである。このような党派対立に加えて、その後のユーラトムでも続いた問題は、原子力発電の経路（ガス冷却黒鉛炉か水を減速、冷却に使う軽水炉か）をめぐるものであった。それは、「経路（filière）をめぐる戦争」とも呼ばれていた。「ユーラトムの危機」と呼ばれたように、フランス政府とユーラトムとの間に衝突が生まれたのである。

一方、核抑止体制は築かれ、軍事利用は顕在化していく。1960年に当時「植民地」であったアルジェリアのサハラ砂漠の街レグガヌ（Reggane）で初の核実験に成功すると、64年に戦略爆撃機ミラージュIVが配備され、名実ともに核武装国となった。なお、アルジェリアは、1962年まで、フランスからアルジェリアが独立を目指したアルジェリア戦争の最中にあり、その中で核実験が行われたのであった。フランスの初期の核抑止論は、ガロワ理論ともよばれたもので、最小限抑止（*dissuasion du faible au fort*）がその特徴

また拙著もこの記述を若干アップデートしている。黒田友哉『ヨーロッパ統合と脱植民地化、冷戦：第四共和制後期フランスを中心に』（吉田書店、2018年）特に第三章。

(13) 加納雄大『原子力外交：IAEAの街ウィーンからの視点』（信山社、2017年）特に第1章。1957年に設立された国連の自治機関である国際原子力機関（IAEA）は、平和のための原子力構想の産物といえる。フランスは、IAEAに1957年から加盟している。

であった。いいかえれば、小島がいうように、核兵器の絶大な破壊力には、敵性国の軍事的優位を帳消しにする機能があるとする、「核の等化力 (pouvoir égalisateur de l'atome)」論であった⁽¹⁴⁾。つまり、フランスの核は核大国のソ連の核兵器にも抑止機能を持つという正当化をしたのである。

軍事利用顕在化とともにこの時期の重要な変化は、エネルギー対外依存度の高まりであり、そこからの脱却を目指す動きが現れ始めたのが1960年代である。技術革新のため安価になった石油が中東などから輸入されるようになり、1960年代にエネルギー自給率は60%から漸減していくのである。

1965年にはPEON委員会(原子力からの電気生産諮問委員会)が対外依存度の高さに警告を発し、それへの対応を提案していた。1969年の第二次報告でも、軽水炉の大規模建設を提案している。このように1960年代には、エネルギー多角化がその後の原発増加の大きな動機となっており、それを土台にして、1970年代には原子力大国化への道が開かれていくのである。合理的な価格でのエネルギーの安定供給をめざす「エネルギー安全保障」が総電力の4分の3を原子力が占める原子力大国の背景にあることは確かである。これも広い意味では、フランスでの「自立」にかかわっているといえよう。

2. フランスの独自外交と日米欧の枠組み形成

フランスは、まぎれもなく、ヨーロッパ統合の立役者であった。「ヨーロッパ統合の父 (*Pères fondateurs*)」にまず挙げられるのは、コニャック商人出身のジャン・モネと仏外相ロベール・シューマンという二人のフランス人である。そして、EUはその歴史的起源として、シューマン宣言発表の日、5月9日を「ヨーロッパ・デー」としているのである。

しかしながら、多くのヨーロッパ諸国と同様に、第二次世界大戦後のフラ

(14) 小島真智子「グローバルな核秩序の溶解とフランス核抑止戦略」『国際政治』第204号(2021年)19頁。

ンス外交には、独自の外交空間があった。それは、東西冷戦期においては、第三世界（今日でいう、グローバル・サウス）との関係であったし、また、対国連外交であった⁽¹⁵⁾。第三世界との関係で1960年代に登場した経済格差をめぐる政治的摩擦（いわゆる南北問題）は、おもに、国連の補助機関であるUNCTAD（国連貿易開発会議）の場で、解消が模索された。そこに、1970年代に加わったのが、日米欧の先進国協調の枠組みであった。

先進国協調の枠組みには、たしかに先例があった。その最たるものは、OECD（経済協力開発機構）である。OECDは「先進国クラブ」と呼ばれ、DAG、DAC（開発援助委員会）などを通じた開発援助の調整が一つの重要な機能であった。途上国に援助できる国が参加できるのである。もともと、アメリカによる戦後ヨーロッパの復興を主目的としたマーシャル・プランの受け皿としてつくられたOEEC（欧州経済協力機構）が、アメリカを加盟国として、発展したものである。1964年には、GATT35条（GATTには、無差別原則があったが、加盟国の判断次第で、GATTの条項の適用除外を定めたもの）の問題をいったん解決し、OECDへの加盟を果たす⁽¹⁷⁾。これによって、ヨーロッパなど特定の地域を超えた、先進国の枠組みは、一応つくられることになった。実は、OECDの本部（Château de la Muette）はパリにあり、フランスは原加盟国であることはもちろん、フランスの影響力が大きい機関だったと思われる。ちなみに初期のOECDは、経済成長を原則とする

(15) 国連の前身である国際連盟とフランス外交については、細川真由「戦間期ヨーロッパにおける集団安全保障体制とフランス外交」京都大学大学院人間・環境学研究科、博士学位論文（2023）

(16) OECDについては、矢後和彦、鈴木宏尚、柴田茂紀の各論文を参照。また、経済外交という文脈では、井上寿一『「経済外交」の軌跡、なぜ、アジア太平洋は一つになれないのか』（NHK出版、2012年）、高瀬弘文『戦後日本の経済外交II：「近代を超える」時代の「日本イメージ」と「信頼」の確保』（信山社、2019年）

(17) Yuichiro Miyashita, "La France face au retour du Japon sur la scène internationale, 1945-1964, Thèse de doctorat soutenue en 2012 à l'Institut d'études politiques de Paris.

機関であったとされる。⁽¹⁸⁾

OECD が築いた土台を、先進国協調の枠組みとして大きく発展させたのが、G7 サミット（先進国首脳会議）であった。首脳間の会合を主導したのは、ジスカールデスタン仏大統領であったし、日本を取り込み、調整役として大きな役割を果たしたのが、ジスカールと個人的な関係（仏独カップル *Couple franco-allemand* とまでよばれる）まで築いたシュミット西独首相であった。⁽¹⁹⁾

フランス、特に、ジスカールにとっては、危機への対応を首脳レベルでインフォーマルに行うことにあった。そこで、パリから離れ、メディアをシャットアウトしやすい、お気に入りの郊外にあるランブイエ城で初回サミットを開催することにした。⁽²⁰⁾ パートナーのシュミットは、「トップからのマネジメント」という彼自身の言葉にあるように、最高レベルから危機管理に当たったのである。⁽²¹⁾ そして、シュミットは、グローバル化する世界で、「世界経済政策 (*Weltwirtschaftspolitik*)」を行い、ドイツの経済力を政治力にも転換させるべく、グローバル経済ガバナンスでのトップでの地位を確保しようとし

(18) Matthias Schmelzer, *The Hegemony of Growth: The OECD and the Making of the Economic Growth Paradigm*, Cambridge: Cambridge Univ Press, 2016.

(19) Emmanuel Murlon-Druol and Fererico Romero (eds.), *International Summitry and Global Governance*, London: Routledge, 2018; 船橋洋一『サミットの思想』（朝日新聞社、1980年）107-112頁。なお、この本のアップデート版として、『サミットクラシー』（朝日文庫、1991年）がある。

(20) Eric Roussel, *Valéry Giscard d'Estaing*, Paris : Fayard, 2018 ; Valéry Giscard d'Estaing, *Le pouvoir et la vie*, tome III, Choisir, p.85. ジスカールによれば、ランブイエ城は、「田舎の別荘」なのであった。フランス外交と欧州統合サミットについては、高柳先男「欧州建設の新展開」細谷千博・南義清共編著「欧州共同体（EC）の研究」（新有堂、1980年）

(21) Emmanuel Murlon-Druol, “Managing from the Top”: Globalisation and the Rise of Regular Summitry, Mid-1970s–early 1980s,’ In *Diplomacy and Statecraft*, 23:679-703, 2012.

たのであった。⁽²²⁾

まさに1970年代初頭は、世界は危機にさいなまれていた。

ベトナム戦争に起因するドル流出が一因であるブレトンウッズ体制の崩壊⁽²³⁾、日欧（特にドイツ）の経済的台頭による多極化、デタント（緊張緩和）の影響が合流して、国際秩序は大きく変動した。アメリカが提供してきた安定した国際秩序は動揺するのである。さらに第一次石油危機が第四次中東戦争（ヨム・キプール戦争）に乗じて勃発した。安い石油の安定供給に依存した経済構造のため経済面で大きなダメージを受け、日英仏独伊などの先進国は高度経済成長に終止符を打ち、インフレと高い失業率が同時進行するスタグフレーションに悩まされるようになった。⁽²⁴⁾これは、高名なイギリスの歴史家ニール・ファーガソンの言葉を借りれば、『グローバル化のショック』の最たるものであり、このショックは1970年代にはじまっていくのである。⁽²⁵⁾

サミットの指導者がその創設に当たった動機は何だったのか？サミット創設の経済的動機は、第一次石油危機とリセッションであった。そして、政治的動機は、OPECと新国際経済秩序（New International Economic Order: NIEO）への対抗であった。⁽²⁶⁾NIEOは、1974年4月国連総会で、G77が提唱したもので、アルジェリアのブーメディエン大統領が指揮をとって、第三世界は結集して、西側世界へと富の公平な再配分をもとめていた。

(22) 危機管理という点に注目したシュミット研究としては、以下。Kristina Spohr, *The Global Chancellor*, Oxford: Oxford Univ Press, 2016.

(23) 田所昌幸『アメリカを超えたドル』（中公叢書、2001年）

(24) スタグフレーションとは、停滞（Stagnation）とインフレーション（Inflation）をつなぎ合わせた当時の造語である。

(25) その際、生まれたのが日米欧三極委員会（当時）(Trilateral Commission; Trilatérale)である。

(26) Federico Romero, "How OPEC made the G7", in Dag Harald Claes and Giuliano Garavini (eds.), *Handbook of OPEC and the Global Energy Order*, London: Routledge, 2020, p. 115.

サミットは、当初、「経済サミット (Sommet économique)」、あるいは「通貨サミット (Monetary Summit)」と呼ばれたが、国際政治に「政治的意思」を再導入することの重要性を、仏独の指導者は共有していたのである。

3. 原子力をめぐる日米欧の枠組みの登場：1970年代のG7を中心に

第四次中東戦争は、石油危機を引き起こしただけに、原子力外交にも影響をあたえざるをえなかった。代替エネルギーのひとつとして、原子力への注目度が上がったからである。フランスの場合は、原発推進路線⁽²⁷⁾という一国路線として現れたわけではあるが、それは、グローバル化しはじめた世界において、孤立を意味するものでは決してなかった。

まずは、ヨーロッパ・レベルでの協力関係が加速した。1960年代にはじまるウラン濃縮プログラムであり、フランスが中心となったユーロディフ (Eurodif) と独英蘭が推進したウレンコ (URENCO) の併存が既成事実化したのである。これは、制度的には現在でも確立されているとはかならずしもいえない、「共通エネルギー政策」の模索の一環であった。興味深いのは、アメリカが濃縮ウランの供給源であったが、1975年のヘルシンキ合意を以て、デタントがピークに達する中で、ソ連がユーラトムへの濃縮ウランの供給者として、登場した⁽²⁸⁾ことであった。

ジスカールデスタンは、原子力外交に特段の関心はなかったとはいえ、当時、エネルギー問題に高い関心を持っていたことは確かである。ジスカールがイニシアティブをとり設けたシエック (国際経済協力会議) (本部はパリ) は、別名「南北対話 (North-South Dialogue)」と呼ばれたが、端的には石油消

(27) 黒田友哉「フランスと原子力」。

(28) 詳細については、拙稿を参照されたい。黒田友哉「フランスの原子力外交と欧州共通エネルギー政策の模索」『専修法学論集』145号(2022年)を参照されたい。

費国が産油国と協調し、エネルギー安全保障を目指したものであった。⁽²⁹⁾

1970年代後半には、カーター米大統領によって立ち上げられた INFCE^{インフセ} (International Fuel Cycle Evaluation) は、原子力外交の最大の問題の一つであった。原子力の平和利用と核不拡散の両立の方策を探るため、1977年10月から2年余りにわたって開催された国際協議であった INFCE については、すでに多くの優れた研究がある。⁽³⁰⁾興味深いことに、INFCE は、G7 レベルでの公式な議題とならなかった。イギリスは、1979年の東京サミットで INFCE について協議したいと考えていたが、フランスは、この問題を避けようとした。⁽³¹⁾ 結局、フランスの要求が通ったかたちとなった。

第二次石油危機がサミットに与えた影響も大きかった。1960年代以降のエネルギー協力によっても、EC 諸国内部でも、エネルギー政策はかなりバラバラであったといえる。しかし、イラン革命とそれを契機として勃発した第二次石油危機は、先進国協調の限界を示していた。国際的なレベルで、石油を中心とするエネルギー面での獲得競争が起こることは好ましくなかった。さらに環境汚染の問題もあり、当時主力のエネルギーであった石油の代替エネルギーとして原子力の価値はますます高まり、原子力外交が先進国協調の中心の問題となったのである。1979年に開催された東京サミットは、石油の輸入量制限の合意に成功し、「エネルギーサミット」と呼ばれたので

(29) Tomoya Kuroda, "France, Decolonisation and the Global South," in Kumiko Haba et al (eds.) *100 Years of World Wars and Post-War Regional Collaboration*, (Singapore: Springer, 2023)

(30) 武田悠 『「経済大国」日本の対米協調』（ミネルヴァ書房、2015年）Wilfrid Kohl, ed., *After the Second Oil Crisis*, Lexington, Lexington Books, 1982, especially Chapter 4; P.R. Johannson, "Canada and the Quest for International Nuclear Security", in R. Boardman and J.F. Keeley, eds., *Nuclear Exports and World Politics : Policy and Regime*, Macmillan, 1983, pp.79-97

(31) MAE, Fonds Denis Bauchard, Note du 26 mars 1979, a.s. Première réunion préparatoire au Sommet de Tokyo,

ある。⁽³²⁾ サミット研究の古典の著者であるロバート・パットナムとニコラス・ベインによれば、「エネルギーとそれに関連する問題（マクロ経済政策協調など）は1979年の東京サミットを独占した。そして、1980年のベネチア（ヴェネツィア）サミットの経済的問題についての議論においても支配的であった」という。⁽³³⁾

エネルギー問題を担当した作業部会の名前は「天谷グループ」とよばれた。このグループ名は、通産省の審議官でのちに、資源エネルギー庁の長官となる天谷直弘からとられたのである。⁽³⁴⁾ さらに付言すると、ホストの大平正芳首相は、準備段階でもエネルギーの重要性を指摘していた。⁽³⁵⁾ このサミットが採択した宣言文は、原子力、石炭、再生可能エネルギー（太陽光）などの代替エネルギーの開発についてのコンセンサスを含んでいた。⁽³⁶⁾

実は、ユーロディフやウレンコも、ヨーロッパ外への広がりを持っていた。ユーロディフは、日本との協力可能性にオープンであった。一方の、ウレンコは、ブラジルに対して協力を検討していた。実際に、ウレンコによる濃縮ウランの販売は、1978年に実現した。⁽³⁷⁾

(32) 船橋洋一『サミットクラシー』外務省経済局『サミット関連資料集』（1991年3月）8頁。外務省HPによれば、「われわれは、代替エネルギー源、とりわけ一層の汚染、特に大気中の炭酸ガス及び硫酸ガスの増大を防止することに役立つ代替エネルギー源を拡大する必要がある」との文言が宣言文に挿入された。

(33) Robert D. Putnam and Nicholas Bayne, *Hanging Together*, revised and enlarged version, Cambridge: Harvard University Press, 1987, p.110.

(34) MAE, Fonds Denis Bauchard, 27, Note du 26 mars 1979, a.s. Première réunion préparatoire au Sommet de Tokyo. 通産官僚であった天谷は、多くの著作を物している。その一つは、天谷直弘『日本株式会社 残された選択』（PHP新書、1982年）である。なお、天谷の町人国家論は、以下にも所収である。北岡伸一編『戦後日本外交論集』（中央公論社、1996年）

(35) MAE, Fonds Denis Bauchard, 27, Note du 26 mars 1979, a.s. Première réunion préparatoire au Sommet de Tokyo.

(36) 外務省経済局『サミット関連資料集』338-351頁。

(37) AAPD 1978, Nr.68, Aufzeichnung des Ministerialdirektors Lautenschlager, 6. März

G7という日米欧三極国際秩序を一種体現した国際協調枠組みには、その影となる存在があった。それが日米欧三極委員会（Trilateral Commission）であった。⁽³⁸⁾

三極委員会は、原子力問題をめぐる議論が停滞している状況を打開しようと考えていた。三極委員会のワーキングペーパー『国際システムの再生への道（*Wege zur Erneuerung des internationalen Systems*）』は、アメリカの国際経済学者リチャード・クーパー、（キッシンジャーのアシスタントを務めたこともある）ドイツの国際政治学者カール・カイザー、日本の国際政治学者・高坂正堯京大教授によって、作成された。⁽³⁹⁾ 三人の著者が主張したのは、いかなる相互依存の管理も、先進国のナショナリズムと途上国による批判を克服する必要があるということであった。著者たちは、四つの具体的な協力分野を提案したが、そのひとつに原子力の平和利用があった。濃縮ウランレベルでの日米 EC の協力を明記したのであった。ちなみに、興味深いのは、著名な研究者によって書かれたこの文書が、非常にニュアンスに富み、バランスにとれた分析を提供していることである。それは、特に、ウラン濃縮技術の拡散とその技術移転に対する規制のバランスをとることが難しいことである。⁽⁴⁰⁾ この政策提言はG7に直接採用されることはなかったが、エネルギー

1978.

(38) 一次史料に基づいた三極委員会についての代表的な研究としては、Dino Knudsen, *The Trilateral Commission and Global Governance: Informal Elite Diplomacy, 1972-1982*, New York: Routledge, 2016; 邦語では、長史隆『「地球社会」時代の日米関係』（有志舎、2022年）

(39) カイザーについては、葛谷彩『20世紀ドイツの国際政治思想：文明論・リアリズム・グローバリゼーション』（南窓社、2005年）。また、カイザーは、日米欧関係についての著書を刊行している。カール・カイザー著、大石敏雄訳『ヨーロッパとアメリカ』（サイマル出版会、1973年）。高坂については、五百旗頭真／中西寛編『高坂正堯と戦後日本』（中央公論新社、2016年）

(40) Richard N. Cooper, Karl Kaiser, Mastaka Kosaka, *Wege zur Erneuerung des internationalen Systems*, Forschungsinstitut der Deutschen Gesellschaft für Auswärtige

源の多角化を重視していることは、エネルギー問題に悩まされることの多い今日においてなおも有効であろう。

4. 一国路線への後退：「経済外交」、反原発運動、原発事故

1970年代後半の日本は、政府としても総合安全保障を模索し、そこにはエネルギー安全保障もふくまれていた。つまり、安全保障は、軍事に限定されることはないという認識が広がりつつあったのである。公式にこの概念を採用した大平正芳首相だけでなく、自民党としての方針にもりこまれたし、大平の前任者である現職の福田赳夫首相も中曽根康弘も、1978年11月の自民党総裁選で、総合安全保障をうたったのである。くしくも、この選挙で福田に勝利した大平首相が、総合安全保障を採用し、政策研究グループ「総合安全保障研究グループ」(座長：猪木正道)を立ち上げたのである。⁽⁴¹⁾

東京サミットがエネルギーサミットと呼ばれたのには、理由がある。その一つは、その後のフォローアップまで検討されたことであった。しかも、日本とフランスがその主導権をあらそったことは特筆に値する。東京サミットの日本側のシェルパは⁽⁴²⁾、外務審議官(経済担当)の宮崎弘道であった。宮崎がフランス語研修を受けた形式上のフレンチ・スクール⁽⁴³⁾であったことも考えれば、フランスがサミット次期開催国でないにもかかわらず、宮崎との関係を生かしてエネルギー外交に積極的な行動をとったことはそこまで不

Politik e.V. Januar 1979. 特に Annex (Anhang) を参照.

(41) 山口航『冷戦終焉期の日米関係—分化する総合安全保障』(吉川弘文館、2023年)第一章。山口によれば、このアイデアの生みの親は、高坂正堯であり、1950年代まで遡るという見方もできる。

(42) サミットの登山者が山の頂上にたどりつくための手助けをする案内人のこと。ヒマラヤ登山を手助けするシェルパ族にちなんでいる。

(43) ただし、1944年入省の宮崎は太平洋(大東亜)戦争のため、海外で語学研修を受けることができなかったという。宮崎弘道「オーラル・ヒストリー」

思議ではない。

しかし、サミットにおいて原子力をめぐる国際協力が進展したかといわれれば、そうではない。東京サミットの準備のための協議で、アメリカとカナダが、日独に核燃料を供給する計画を、ゲンシャー独外相と園田直外相が協議する場面までであった。⁽⁴⁴⁾だが、それは思うようにすすまなかった。

原子力外交推進の動きがあったにもかかわらず、それが停滞したのはなぜか。フランスは、国際レベルでの原子力の平和利用推進のイニシアティブをとろうとしたものの、原子力政策の基本はフランスが国産エネルギーを重視する一国路線であり、原子力外交は、その補完物というような位置づけであった。また、本来政治経済両面にわたる原子力協力に関して、期待されたパートナー国・日本も強力なイニシアティブをとれるほど積極的ではなかった。これには、サミットが、日本にとっては本質的には「経済外交」として捉えられていたことも大きい。⁽⁴⁵⁾また、原子力は、第一次石油危機を契機にもうけられていた通産省の資源エネルギー庁の管轄であるという制度的側面も関係した。⁽⁴⁶⁾

さらには、原発を導入していた米独という主要国でも、原子力外交には躊躇がみられた。

仏英政府としては、政策オプションの一つに原子力外交をとらえていた。そのようななか、ヨーロッパでは、共通エネルギー政策の模索が続いていた。英ウィルソン首相は、シュミット西独首相との1975年7月の会談において、

(44) AAPD, 1979, Nr.15, Gespräch des Bundesministers Genscher mit dem japanischen Außenminister Sonoda, 18 Januar 1979.

(45) 井上、前掲書、高瀬弘文『戦後日本の経済外交II 「近代を超える」時代の「日本イメージ」と「信頼」の確保』（信山社、2019年）、鈴木宏尚「大平正芳の経済外交」、船橋『サミットクラシ』など。

(46) 当時資源エネルギー庁長官であった天谷直弘が、東京サミットの準備会合でエネルギーグループの長を務めたことはこのような制度によるところも大きい。

共通エネルギー政策の創設を支持していた⁽⁴⁷⁾。フランス外務省は、当時のイギリスの原子力開発プログラムを、EC 諸国の中でも「最も野心的」と呼んでいた。ウィルソン政権からキャラハン政権に移行しても、イギリスのエネルギー分野での協力姿勢はかわらなかった。1978年7月15日には、キャラハン首相は、シュミット首相との会談で、G 7レベルでの協力さえ提案していたのである⁽⁴⁸⁾。

それに対し、フランスは、原子力利用の拡大を推進し、ある種の共通エネルギー政策を提案していたのである⁽⁴⁹⁾。そして、東京サミット約一週間前のストラスブール欧州理事会（1979年6月21-22日）でも、仏独代表が口火を切り、石炭や原子力をふくめた代替エネルギーの利用を共通の立場として合意するのである⁽⁵⁰⁾。

しかし、そうだったとしても、1970年代にはあらわれていた反核運動が、原子力に対する懸念を強めることになったのである⁽⁵¹⁾。特に、米独の消極的姿勢が、G7での原子力分野での国際協力の障害となった。これは、アメリカの人権外交や中性子爆弾（ERW）問題をめぐって、カーターとシュミットの関係がかなり悪いということを鑑みれば、皮肉なことであった。

独では、シュミット政権の前には、反核（反原発）運動が原子力平和利用の障害として立ちはだかっていた⁽⁵²⁾。1979年の東京サミット後。7月3日には、

(47) AAPD 1975, Nr. 220, Deutsch-britisches Regierungsgespräch in Hamburg, 24. Juli 1975.

(48) AAPD 1978, Nr. 220.

(49) MAE, Fonds Denis Bauchard, 11, Note de DE-CE, 7 novembre 1975.

(50) AAPD, 1979, Nr. 190. Runderlaß des Vortragenden Legationsrats Boll, 26. Juni 1989.

(51) AAPD 1979, Nr. 199. Gespräch des Bundesministers Genscher mit dem japanischen Außenminister Sonoda in Tokio, 27. Juni 1975.

(52) AAPD 1979, Nr. 191, Gespräch des Bundesministers Genscher mit dem japanischen Außenminister Sonoda in Tokio, 27. Juni 1979. シュミット政権期のエネルギー政策については、以下を参照。

大平首相とシュミットが会談した。その時、ドイツ大使ディールは、ドイツ政府は、原発建設のための「感情と恐れ克服」について、日本の支持を求めたほどであった。⁽⁵³⁾ 環境意識の高まりをうけ、1970年代のドイツでは反核運動がおこっていた。実際、1975年には、ドイツ南部バーデン・ヴュルテンブルク州ヴュール（Wyhl）での原発建設が一時、⁽⁵⁴⁾ 原発建設予定地の選挙をふくめた反核運動の影響を受け、頓挫したのである。

一方のカーターも、国内での反原発運動がありつつシーブルック原発の新設などを進めてきたが、すんなりとはいかなかった。そして、核不拡散と濃縮ウランの供給を両立させる就任当時の方針からは転換したと思われる。それは、1979年のスリーマイル島原発事故を受けてのことだっただろう。⁽⁵⁵⁾

このようにG7におけるフランスの原子力外交は、(現代の)グローバル化の開始とともに、さまざまな可能性を持った。濃縮ウランの調達をめぐる国際協力などがその一つであった。しかしながら、サミットを「経済外交」という枠組みでとらえた日本外交の持ったある種の限界、芽生えつつあった反核運動や原発事故の影響を受け、挫折せざるを得なかったのである。

ただ、これは完全な挫折とは言えない。というのも、それは、グローバル化されていく世界において、フランスがエネルギー面での自立を確保することにつながったからである。燃料の点では、フランス国内だけでは調達できず、アメリカ、ニジェール、ソ連などに依存することになるものの、原発のシェアを高めることで、電力におけるシェアの4分の3を原子力に依存する体制を作っていった。第二次世界大戦後、4度の戦争を経た中東情勢におお

中屋宏隆「SPD=FDP 政権期（1969-82年）の経済動向とエネルギー政策の変化」『南山経済研究』36巻3号（2022年）

(53) AAPD 1979, Nr. 199, 3. Juli 1979.

(54) 本田宏「ドイツと日本の反原発運動と政治」『比較政治』（1999年）71頁。

(55) 河崎信樹「J・カーター（Jimmy Carter）政権初期における原子力発電所新設をめぐる諸問題—シーブルック原子力発電所の建設をめぐる—」『政策創造研究』第11号（2017年3月）

きくは影響を受けない外交の土台を作っていくことになったのである。

おわりに

フランスの原子力外交は、1970年代にひとつの転換点を迎えることになった。1940年代から50年代にかけては、ユーラトムのようにエネルギー面での自立を求めて作られた機関を通して、ヨーロッパ・レベルでの原子力協力を行うことが中心であった。1960年代には、石炭から石油・原子力へのエネルギー革命が実現し、それとともに石油調達の間での中東依存が顕在化していく。第一次石油危機によって、産油国は、石油を武器として使えることが明らかになった。相互依存が進む世界で、消費国間の協調が、G7でもなされるようになった。石油の代替エネルギーとして、原子力の価値が高まったのである。このようななか、フランスの原子力外交における「自立」の意味は変化を余儀なくされる。グローバルなG7での政策協調がかならずしも進まないこともあり、フランスは、国産原子力エネルギーの開発を中心とする一国路線をとるようになるのである。1970年代は、まさにフランスが「原発大国」化する転換点であった。

この時期に、フランスの原子力外交においては、東西冷戦がふかまる世界の中でのヨーロッパの自立という目標から、グローバル化する世界のなかでの自立へと変わっていくのである。1970年代に模索された共通エネルギー政策も、結局、他の共通政策（共通農業政策・共通通商政策）のようには制度化という形では実現されないままであった。本稿から考えられることは、まず、原子力分野においては、グローバル化とヨーロッパ統合の深化がかならずしも同時並行ではなかったということである。そして、EUやフランスが公式に戦略的自立を掲げるまでには、しばらくの時間だけでなく、ヨーロッパ国際政治や世界政治の構造転換を必要としたということかもしれない。

なお、1970年代フランス外交の全体像や1980年代以降のフランスの原子

力外交については、今後の課題としたい。

主要参考文献

- 天谷直弘『日本株式会社・残された選択』（PHP 研究所、1982年）
- 井上寿一『「経済外交」の軌跡、なぜ、アジア太平洋は一つになれないのか』（NHK 出版、2012年）
- 岩間陽子編『核共有の真実』（信山社、2023年）
- カール・カイザー著、大石敏雄訳『ヨーロッパとアメリカ』（サイマル出版会、1972年）
- 加納雄大『原子力外交：IAEAの街ウィーンからの視点』（信山社、2017年）
- 河崎信樹「J・カーター（Jimmy Carter）政権初期における原子力発電所新設をめぐる諸問題—シーブルック原子力発電所の建設をめぐる—」『政策創造研究』第11号（2017年）
- 川嶋周一『独仏関係と戦後ヨーロッパ国際秩序』（創文社、2007年）
- 黒田友哉「フランスとユーラトム」[『日本EU学会年報』28号（2008年）]
- 黒田友哉『ヨーロッパ統合と脱植民地化、冷戦』（吉田書店、2018年）
- 黒田友哉「フランスと原子力」渡邊啓貴・上原良子編『フランスと世界』（法律文化社、2019年）
- 黒田友哉「フランスの原子力外交と欧州共通エネルギー政策の模索」『専修法学論集』145号（2022年）
- 小堀聡『日本のエネルギー革命』（名古屋大学出版会、2010年）
- 白鳥潤一郎『「経済大国」日本の外交』（千倉書房、2015年）
- 鈴木宏尚「大平正芳の経済外交」（近刊予定）
- 妹尾哲志『冷戦変容期の独米関係と西ドイツ外交』（晃洋書房、2022年）
- 高瀬弘文『戦後日本の経済外交II 「近代を超える」時代の「日本イメージ」と「信頼」の確保』（信山社、2019年）
- 武田悠『「経済大国」日本の対米協調』（ミネルヴァ書房、2015年）
- 田所昌幸『アメリカを超えたドル』（中公叢書、2001年）
- 長史隆『地球社会時代の日米関係』（有志舎、2022年）
- 津崎直人『ドイツの核保有問題』（昭和堂、2019年）
- 中屋宏隆「SPD=FDP 政権期（1969-82年）の経済動向とエネルギー政策の変化」『南山経済研究』36巻3号、245-260頁。
- 船橋洋一『サミットの思想』（朝日新聞、1980年）
- 細谷千博『日本外交の軌跡』（日本放送出版協会、1993年）
- 吉岡斉『新版 原子力の社会史』（朝日新聞出版、2011年）
- 吉田徹編『ヨーロッパ統合とフランス』（法律文化社、2012年）

リチャード・ローズ著、秋山勝訳『エネルギー 400 年史』（草思社、2019 年）
渡邊啓貴・上原良子編『フランスと世界』（法律文化社、2019 年）

[オーラル・ヒストリー]（政策研究大学院大学 GRIPS による）

宮崎弘道
吉野文六
菊池清明

Christian Lequesne, “France: A European Middle Power with Still a Global Ambition”, In
McKercher (ed.), *The Routledge Handbook of Diplomacy and Statecraft*, 2nd ed., 2022
Dag Harald Claes and Giuliano Garavini (eds.), *Handbook of OPEC and the Global Energy
Order*, Routledge, 2020
Kristina Spohr, *The Global Chancellor*, Oxford: Oxford Univ Press, 2016
Toshihiro Higuchi, *Political Fallout*, Stanford: Stanford Univ Press, 2020.
Wilfrid Kohl, ed., *After the Second Oil Crisis*, Lexington, Lexington Books, 1982.
P.R. Johansson, “Canada and the Quest for International Nuclear Security”, in R.
Boardman and J.F. Keeley, eds., *Nuclear Exports and World Politics: Policy and Regime*,
Macmillan, 1983, pp.79-97
Frédéric Turpin, *Pierre Messmer*, Paris. Perrin, 2020.
Laurent Warloutzet, *Europe contre Europe*, Paris : CNRS Editions, 2022.
Emmanuel Mourlon-Druol and Federico Romero (eds.), *International Summitry and Global
Governance*, London: Routledge, 2018
Marloes Beers, “The Oil Crisis, lever or barrier for the development of a common
European energy policy? The energy policy of the European Community at the time
of the first oil shock” Thèse pour obtenir le grade Docteur de l’Université de Cergy-
Pontoise, soutenue le 8 janvier 2015.
Laurence Scheinman, *Atomic Energy Policy in France under the Fourth Republic*,
Princeton : Princeton University Press, 1965
Gérard Bossuat, *L’Europe des Français*, Paris : Publications de la Sorbonne, 1997.
Bernard Esambert, « La politique industrielle de Georges Pompidou et l’Europe », in
Association Georges Pompidou, Georges Pompidou et l’Europe, Bruxelles : Editions
Complexe, 1996.
Richard N. Cooper, Karl Kaiser, Mastaka Kosaka, *Wege zur Erneuerung des*

internationalen Systems, Forschungsinstitut der Deutschen Gesellschaft für Auswärtige Politik e.V. Januar 1979.

Hugo Dobson, *Japan and the G7/8*, New York: Routledge, 2004.

Robert D. Putnam and Nicholas Bayne, *Hanging Together*, revised and enlarged version, Cambridge: Harvard University Press, 1987, [邦訳] ロバート・D・パットナム・ニコラス・ベイン著、山田進一訳『サミット－先進国首脳会議』（阪急コミュニケーションズ、1986年）

Georges-Henri Soutou, « Les accords de 1957 et 1958 : vers une communauté stratégique et nucléaire entre la France, l'Allemagne et l'Italie ? » in Maurice Vaisse (dir.), *France et l'Atome*, Bruxelles : Bruylant, 1994, pp. 123-162.

Tomoya Kuroda, "French Energy Policy and Europe, 1955-1965", 『政治学の諸問題』45号 (2020年)

Tomoya Kuroda, "France, Decolonisation and the Global South : France's Struggle for a New World Order," Kumiko Haba et al (eds.), *100 Years of World Wars and Post-War Regional Collaboration*, Singapore: Springer, 2023.